

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

日本車輛製造株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第20条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6 社

主要な連結子会社の名称

(株)日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO U.S.A.,INC.、重車輛工業(株)、

(株)日車ビジネスアソシエイツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2 社

会社名

日泰サービス(株)、日本電装(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る直近の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U.S.A.,INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

半製品、原材料及び貯蔵品……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物……………定額法

その他の有形固定資産……………主として定率法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

④受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

⑥石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

②ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

③消費税等の会計処理

税抜方式

5. 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」（前連結会計年度639百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「租税公課」（前連結会計年度42百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に

表示しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,527百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額 (百万円)	内 容	期末残高 (百万円)
預け金（流動資産「その他」）（注）1	55	—	—
預け金（固定資産「その他」）（注）2	10	—	—
投資有価証券（注）3	5,887	—	—
建物及び構築物	260	長期借入金（注）4	35,000
土地	14		
投資有価証券	12,605		

- （注）1. 保険契約に基づく預金の差入であります。
2. 「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金であります。
3. 信用状発行のための差入であります。
4. 米国向け大型鉄道車両案件に関する解決金の支払いに充当することを目的とした親会社（東海旅客鉄道㈱）からの長期借入金であります。

3. 保証債務

被保証者	内 容	金額(百万円)
東銀リース㈱他	各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証	226

4. 親会社へ譲渡した固定資産

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道㈱）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の「土地」および「建物及び構築物」については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についても「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」および「その他」に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。

上記の結果、2019年3月末日における計上額は、「土地」11,975百万円、「建物及び構築物」3,827百万円、「機械装置及び運搬具」4百万円、「その他」3百万円（いずれも2019年3月末日の帳簿価額）であり、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は20,515百万円であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,675,012株
（注）2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 配当に関する事項
 - (1)配当金支払額
該当事項はありません。
 - (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資資金および運転資金等の必要資金は内部資金を充当するほか、親会社（東海旅客鉄道(株)）グループが運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）から調達しております。また、資金運用は主にこのCMSを活用しております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理および残高管理などの方法により管理しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的な時価等の把握などの方法により、市場リスクを管理しております。

長期借入金のうち、親会社へ譲渡した固定資産の譲渡価額及び当該固定資産に係る設備投資額の一部について計上した長期借入金は、賃貸借契約に基づき金利相当分を含んだ一定の賃借料を支払うため金利変動リスクはありません。また、米国向け大型鉄道車両案件に関する解決金の支払いに充当することを目的とした親会社からの長期借入金は、固定金利であるため金利変動リスクはありません。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)(※)	時価(百万円)(※)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	5,523	5,523	—
(2)受取手形及び売掛金	27,355	27,355	—
(3)電子記録債権	1,535	1,535	—
(4)短期貸付金	7,398	7,398	—
(5)投資有価証券	18,780	18,780	—
(6)支払手形及び買掛金	(9,513)	(9,513)	—
(7)電子記録債務	(10,694)	(10,694)	—
(8)未払法人税等	(537)	(537)	—
(9)長期借入金	(35,000)	(35,609)	609
(10)リース債務(固定負債)	(1,649)	(1,636)	△12

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)電子記録債務、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金、(10)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,376百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、親会社へ譲渡した固定資産の譲渡価額及び当該固定資産に係る設備投資額の一部について計上した長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。連結貸借対照表計上額20,515百万円)は将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(9)長期借入金」には含めておりません。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産	2,239.73円
2. 1 株当たり当期純利益	637.29円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

商品及び製品、仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

半製品、原材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(4)受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）を処理年数とする定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(6)環境対策引当金

保管するP C B廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

(7)石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(3)消費税等の会計処理

税抜方式

6. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「租税公課」（前事業年度42百万円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,016百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産			担保に係る債務		
種	類	期末帳簿価額 (百万円)	内	容	期末残高 (百万円)
投資有価証券 (注) 1		5,887	—		—
建物		260	長期借入金 (注) 2		35,000
土地		14			
投資有価証券		12,605			

(注)1. 信用状発行のための差入であります。

2. 米国向け大型鉄道車両案件に関する解決金の支払いに充当することを目的とした親会社（東海旅客鉄道(株)）からの長期借入金であります。

3. 保証債務

被保証者	内	容	金額(百万円)
東銀リース(株)他	各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証		226

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,635百万円
長期金銭債権	159百万円
短期金銭債務	847百万円
長期金銭債務	55,219百万円

5. 親会社へ譲渡した固定資産

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道㈱）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の「土地」および「建物」については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についても「建物」、「構築物」、「機械及び装置」および「工具、器具及び備品」に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。

上記の結果、2019年3月末日における計上額は、「土地」11,975百万円、「建物」3,797百万円、「構築物」29百万円、「機械及び装置」4百万円、「工具、器具及び備品」3百万円（いずれも2019年3月末日の帳簿価額）であり、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は20,515百万円であります。

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	21,555百万円
仕入高	4,404百万円
営業取引以外の取引による取引高	645百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	240,303株
------	----------

（注）2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、たな卸資産評価損、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東海旅客鉄道㈱	名古屋市 中村区	1,120	運輸業	(被所有) 直接 51.2%	当社製品の販売 従業員の兼任 資金の借入	製品の販売	19,955	売掛金	5,993
							資金の借入 借入金の返済 利息の支払	117 289 337	1年内返済予定の 長期借入金 長期借入金 未払費用	295 55,219 43

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、市場価格及び過去の取引実績等を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 資金の借入における金利等の取引条件は、市場金利、当社の財務状況および金融機関等との取引条件を考慮して合理的な条件としております。なお、米国向け大型鉄道車両案件に関する解決金の支払いに充当することを目的とした長期借入金35,000百万円に対し、上場有価証券および本社土地建物を担保として差し入れております。

4. 1年内返済予定の長期借入金の期末残高295百万円、長期借入金の期末残高のうち20,219百万円および未払費用の期末残高のうち41百万円は、親会社へ譲渡した固定資産の譲渡価額及び当該固定資

産に係る設備投資額の一部について計上した長期借入金に係るものであり、これら期末残高に対応する資金の借入額は117百万円、借入金の返済額は289百万円、利息の支払額は127百万円であります。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	NIPPON SHARYO U.S.A.,INC.	米国 イリノイ州	10	鉄道車両	100.0%	製品の製造・販売 資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	— 155	関係会社 長期貸付金 未収入金	5,061 13

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、貸付利率は市場金利及び債務者の状況を勘案して合理的に決定しております。

2. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

3. 関係会社長期貸付金の期末残高に対して、5,061百万円の貸倒引当金を計上しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	J R 東海財務 マネジメント(株)	名古屋市 中村区	80	経理業務受託 事業・金融業	—	資金の調達・ 余剰資金の 預入	利息の 受取 (注 2)	4	短期 貸付金	7,398

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸借は、親会社（東海旅客鉄道(株)）グループが運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引であり、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2. CMSにおける取引のため、取引金額は記載を省略しております。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産 1,360.88円

2. 1 株当たり当期純利益 622.27円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しております。